

東証一部(証券コード 6848)

個人投資家様向け 会社説明会

東亜ディーケーケー株式会社
代表取締役社長 高橋 俊夫

2018年7月9日

1. 会社概要

2. 主要製品ご紹介

3. 業績・重点施策・株主還元

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。
本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。
比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

「水・大気・ガス・医療」分野の総合計測機器メーカー TOA DKK

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します。

概要

代表取締役社長： 高橋 俊夫

所在地： 東京都新宿区高田馬場一丁目

設立： 1944年9月

資本金： 18億4,248万1千円

従業員数： 連結 608名 単独 339名

事業所：
▶ 狭山市：狭山テクニカルセンター・
開発研究センター・
医療関連機器生産棟
▶ 東大和市：東京エンジニアリング
センター

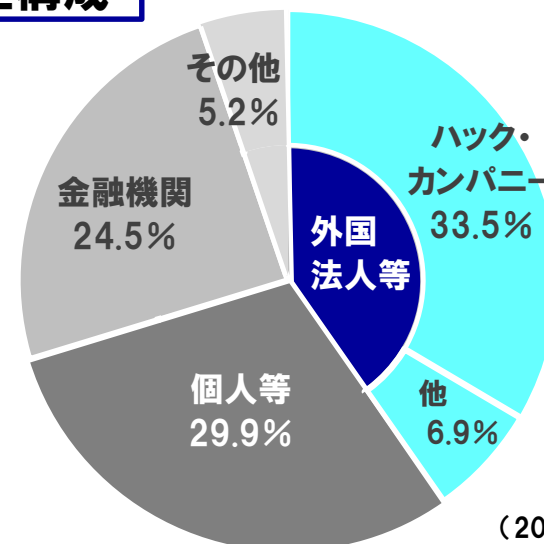
営業拠点： 国内13拠点

連結子会社： 国内6社

略歴

- 2000年 東亜電波工業と電気化学計器が合併し、東亜ディーケーケー 誕生
- 2005年 米国HACH(ハック)と業務・資本提携
- 2013年 東証第一部指定銘柄
- 2014年 創立70周年

株主構成

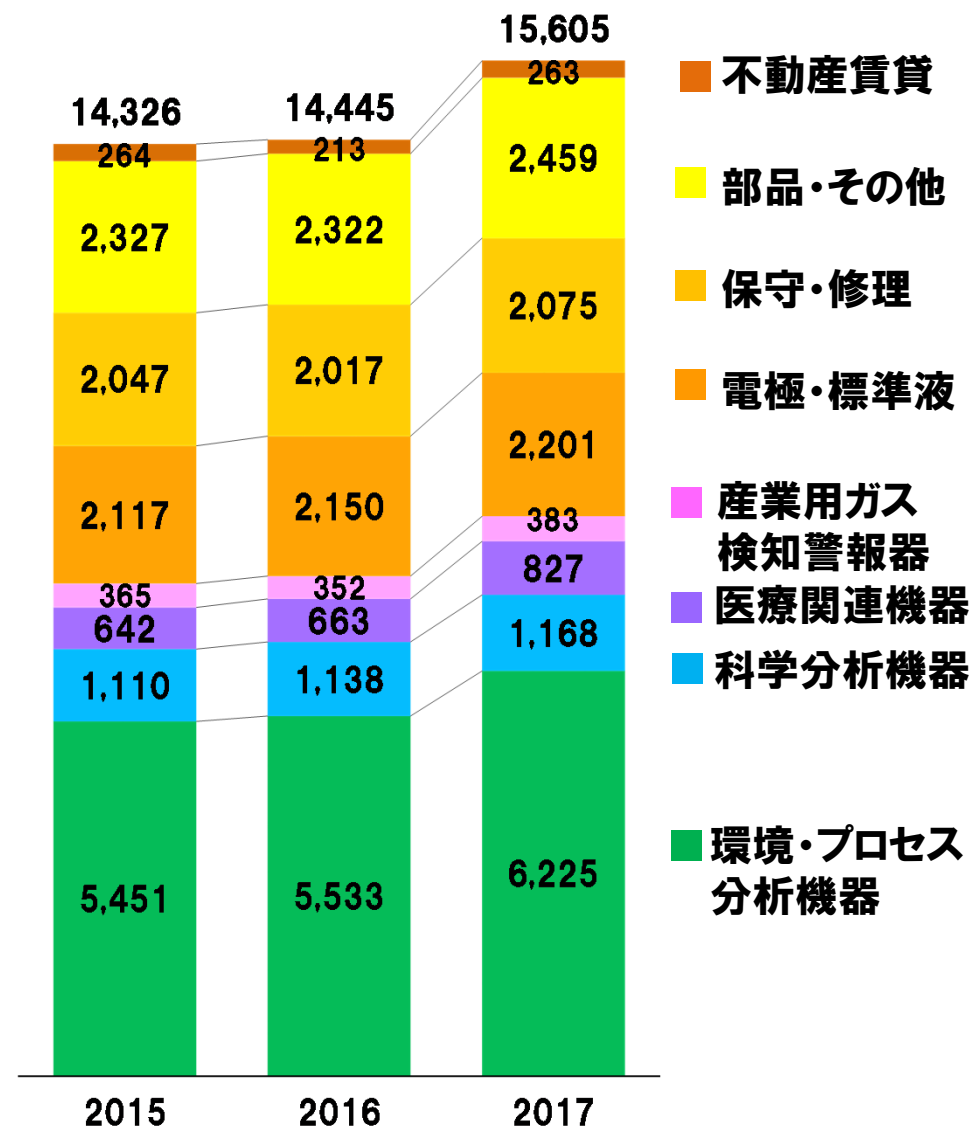
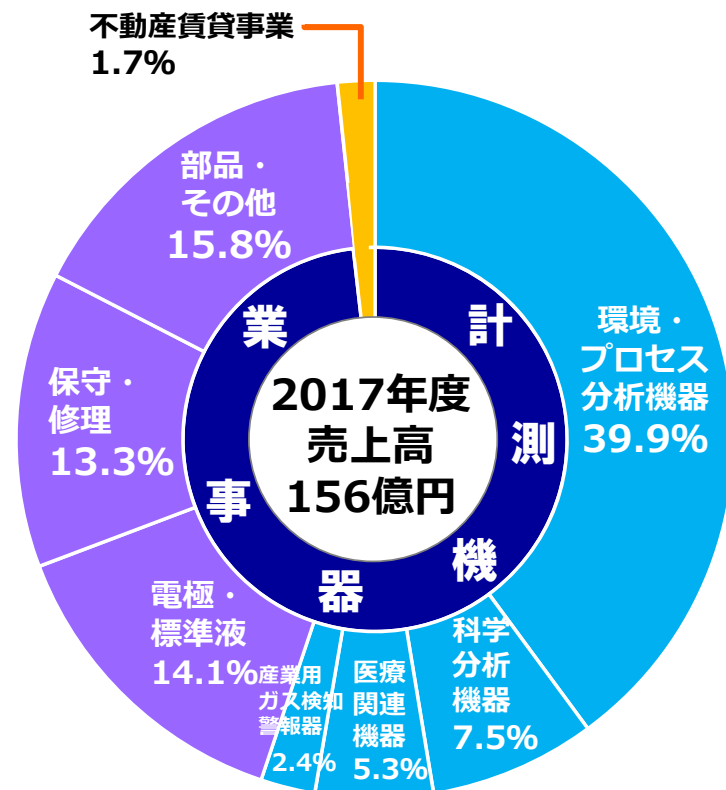


(2018年3月末現在)

事業構成と推移



(単位:百万円)

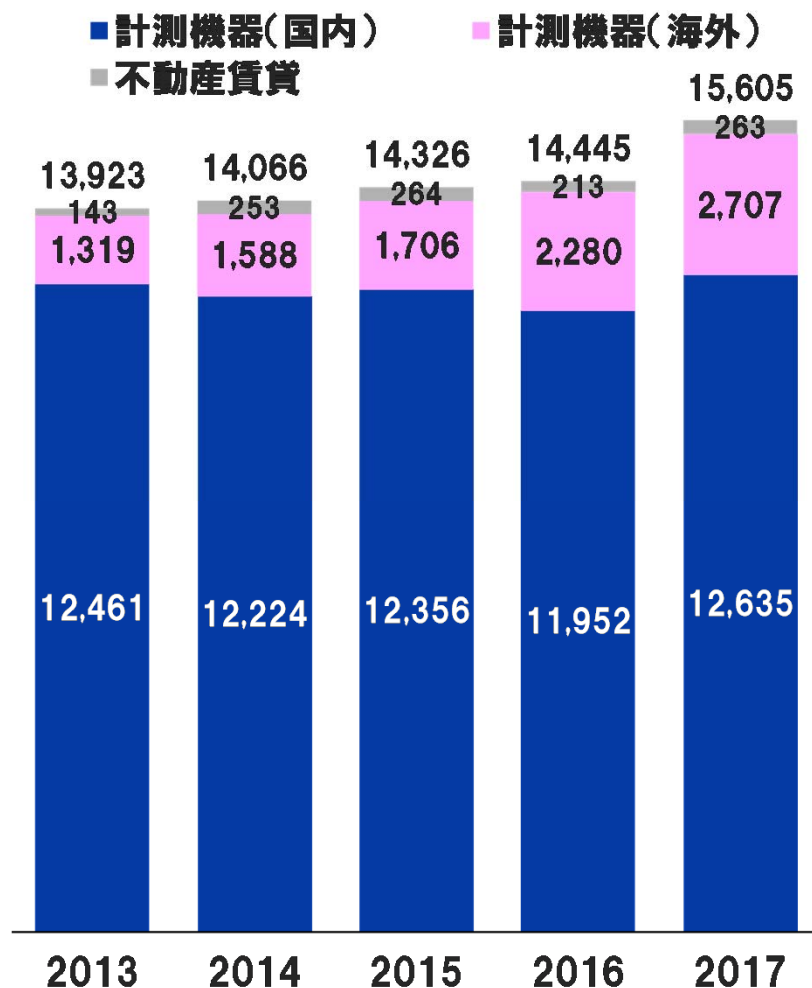


国別売上高推移

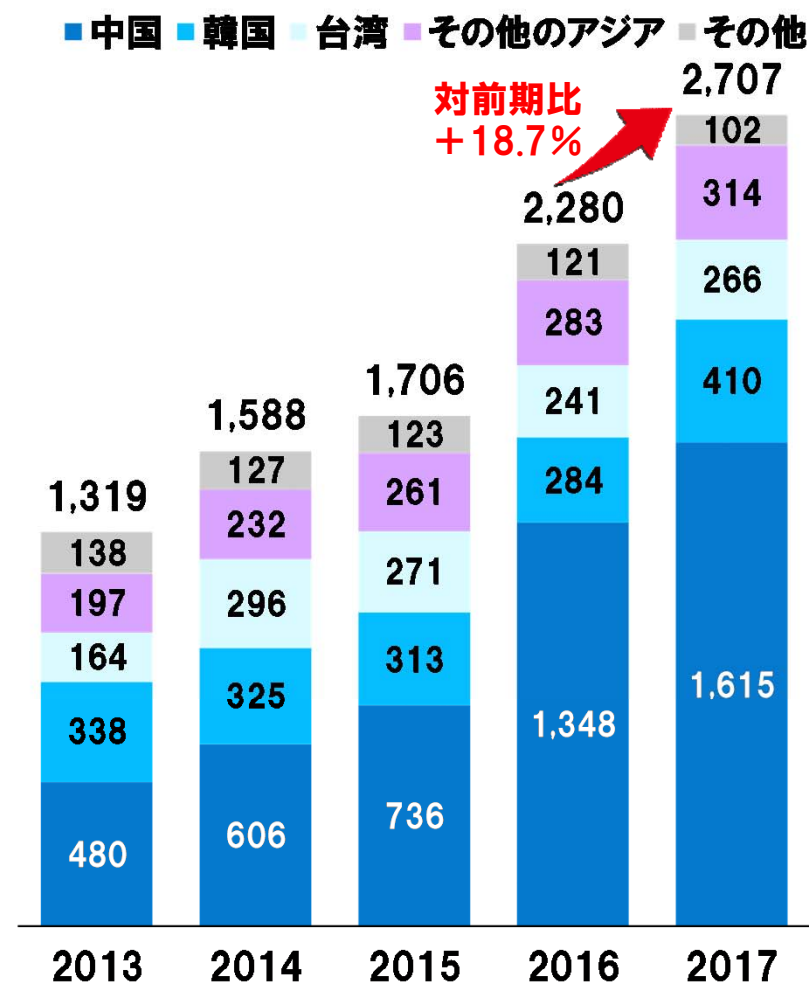


(単位:百万円)

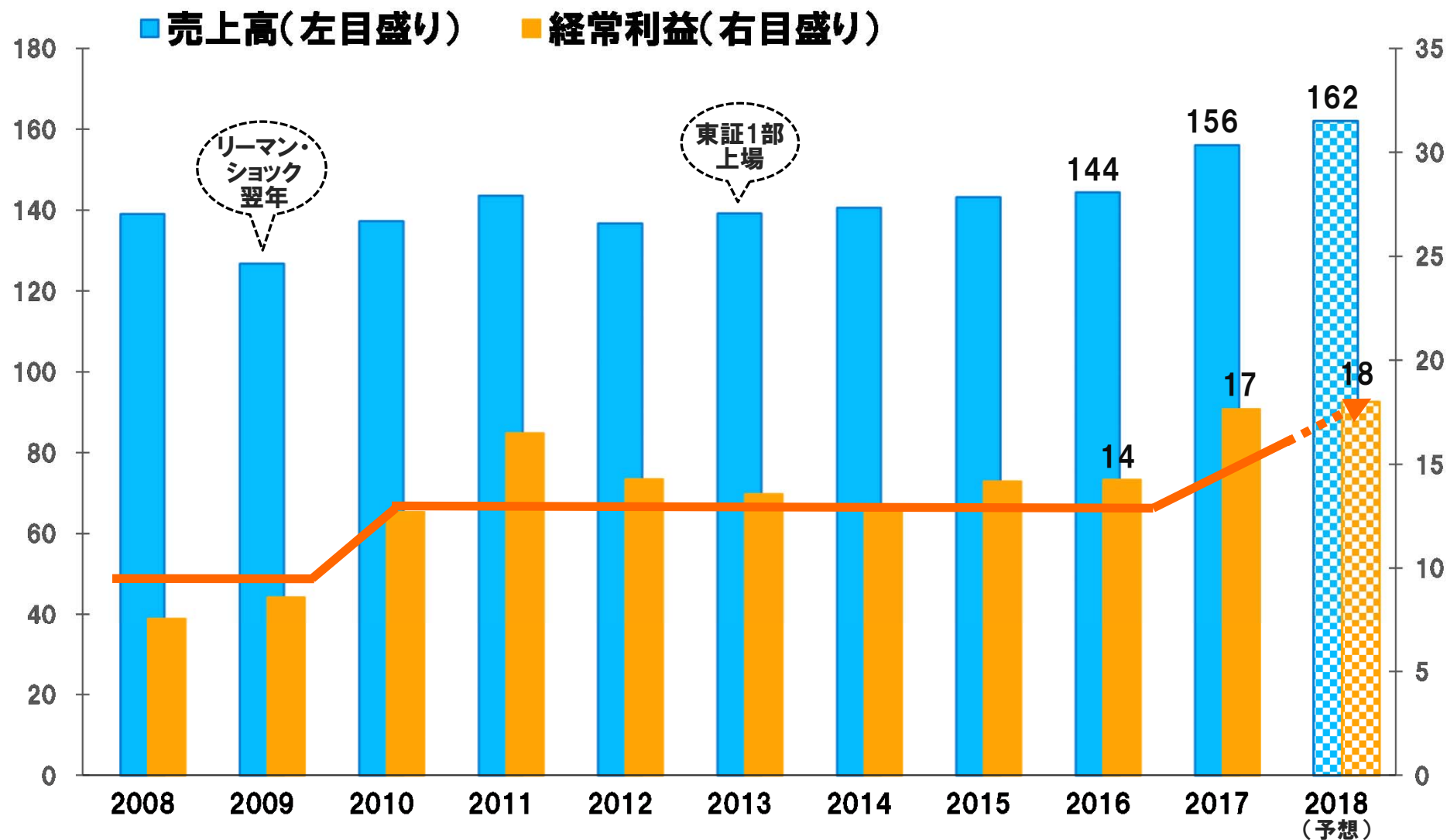
国内外の売上高



海外の国別売上高



(単位:億円)



1. 会社概要

2. 主要製品ご紹介

3. 業績・重点施策・株主還元

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。
本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。
比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

当社の強みと計測機器の用途分野



当社の強み

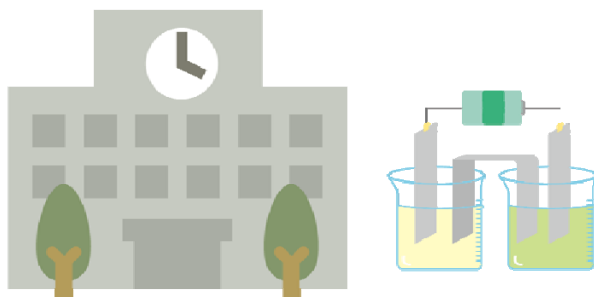
- 創立以来のpH計、電気伝導率計などの保有技術は幅広い用途に対応
- 官公庁から幅広い業種の企業とお取引
- 開発・製造・販売からアフターサービス(保守・修理)までの一貫体制

水	大気	ガス	医療
環境・プロセス分析機器 水道水用水質 自動測定装置 pH計変換器 電気伝導率計 全窒素 全りん計 油膜検知器	PM2.5 測定装置 国内シェアNO.1 大気SO₂ SPM測定 装置	産業用ガス 検知警報器	医療関連機器 透析用粉末 用剤溶解装置 NEW エンドキ シン計
科学分析機器 ラボ用 水質計 ポータブル用 水質計			

水 あらゆる分野の水質管理をサポート



水 フィールドから研究機関における水質測定



ラボ用分析機器

- ➡ 卓上型、簡単操作、高精度な測定
- ➡ 大学や試験研究機関での化学分析や生産ラインの品質管理など様々な分野での水質分析に使用



マルチ水質計
(Xシリーズ)



ポータブル分析計

- ➡ 小型・軽量・省電力・防水設計
- ➡ 製造工程の水質管理や排水の監視、川・湖での環境監視のため、現場での簡易測定に使用

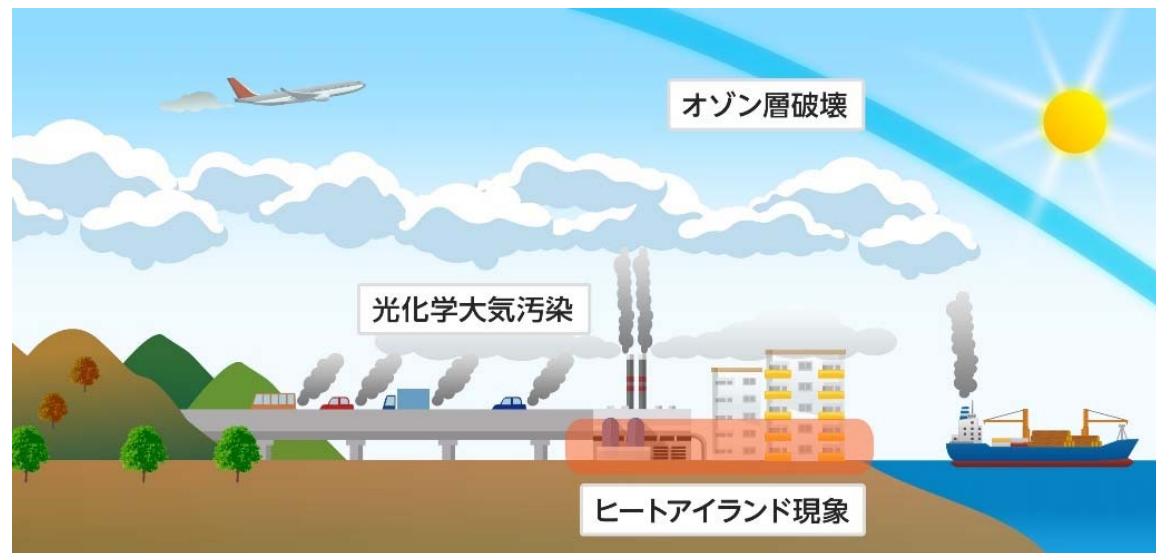


水質計



蛍光式溶存酸素計
(HACH製)

大気 大気汚染状態を監視



環境大気移動測定車

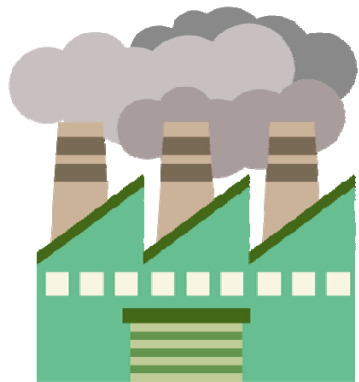


NO.1
国内シェア
約60%
PM2.5
測定装置



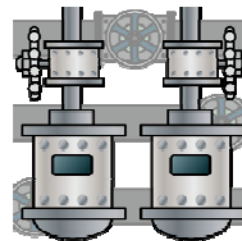
大気SO₂SPM
測定装置

ガス 排ガスやガス漏れを見張る



排ガス分析計

ごみ焼却施設や各種
工場からの排ガスに含まれる
大気汚染物質濃度を測定



ガス検知警報器

半導体工場など製造工程で
使用する危険なガスの漏洩を
検知し警報

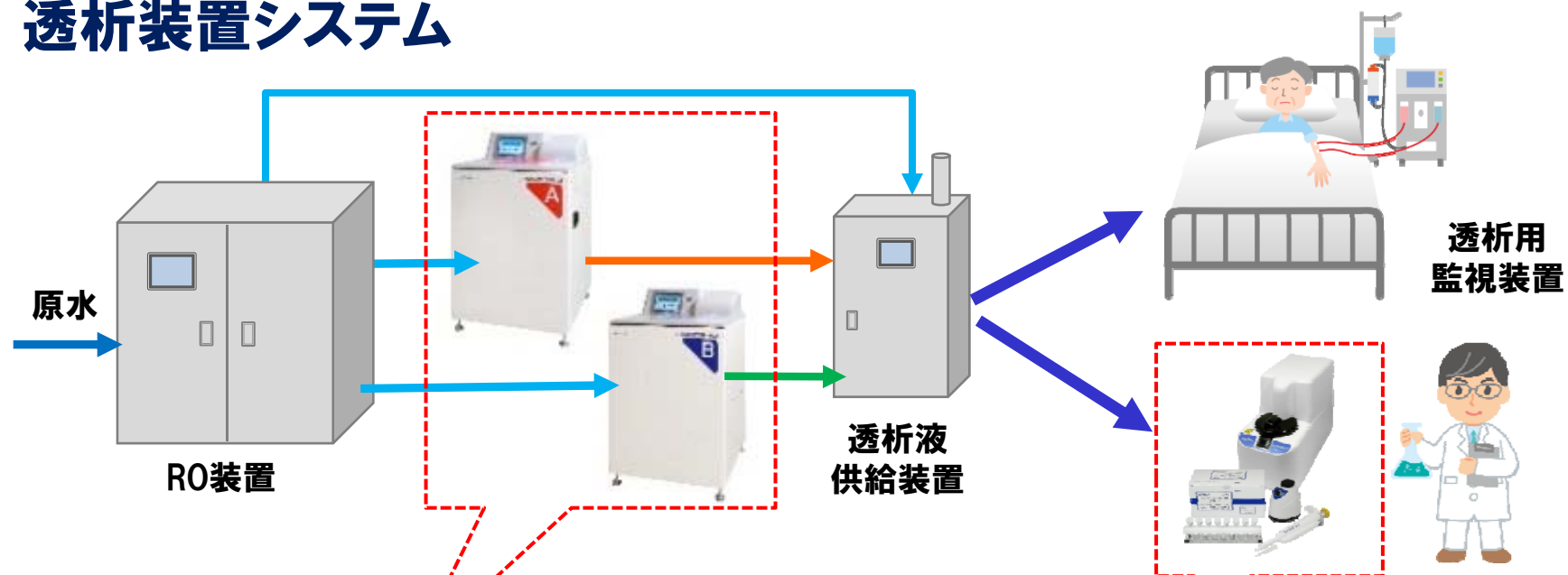


排ガス 測定装置



毒性ガス 検知警報器

透析装置システム



当社製品

透析用粉末用剤溶解装置
(A剤・B剤溶解装置)

センサ技術で粉末剤を一定濃度に
溶解し、透析原液を安定供給

最大70床までの供給が可能

当社製品

NEW エンドキシン計
「ルミニッツ-ET」

透析液及び透析用水を管理する
測定器

1. 会社概要

2. 主要製品ご紹介

3. 業績・重点施策・株主還元

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。
本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。
比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

2017年度決算サマリー



■売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高

☞ 売上高は国内・海外ともに好調に推移し増収

☞ 利益は売上高の増加とコスト削減等による効果で原価率が低減し増益

■単月黒字化103か月連続記録達成更新中(2009年9月から8年7か月)

(単位:百万円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	前期比増減	
			金額	率
売上高	14,445	15,605	+1,159	+8.0%
計測機器事業	14,232	15,341	+1,108	+7.8%
不動産賃貸事業	213	263	+50	+23.7%
営業利益	1,365	1,704	+339	+24.9%
売上高比	9.5%	10.9%		
経常利益	1,426	1,765	+338	+23.7%
売上高比	9.9%	11.3%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,226	1,230	+3	+0.3%

特別利益(不動産売却益)338百万円

成果

- 国内営業活動強化により売上増進
→大型更新需要等の重要商戦で成果
- 医療関連機器生産棟が竣工し、増産体制確立
- メタウォーター社と水道用水質計の事業譲渡契約締結
- 海外はアジア全域で売上増進
- アジア地域の大規模展示会へ積極参加(過去最多)
- 連結単月黒字化103連勝(3月末)

継続テーマ

- ▲ 中国の旺盛な需要に対する増産体制整備

2018年度業績予想



■国内(環境計測)

- ・環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要に引き続き対応
- ・景気回復による設備投資の活発化でプロセス機器の需要も好調と予想
- ・4月1日付でメタウォーター社から譲り受けた水道用水質計の事業展開

■国内(医療関連計測)

- ・新棟での生産が軌道に乗り、大手医療機器メーカーからの受注も増加見込

■海外

- ・旺盛な需要が続く中国をはじめアジア地区で積極的な営業活動

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度 予想	前期比増減	
			金額	率
売 上 高	15,605	16,200	594	+3.8%
営 業 利 益 売上高比	1,704 10.9%	1,740 10.7%	35	+2.1%
経 常 利 益 売上高比	1,765 11.3%	1,800 11.1%	34	+2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,230	1,260	29	+2.4%

《現行》 第2次HYBRID経営計画

成長戦略の基盤構築に
重点を置いた事業展開

- ・国内営業力強化
- ・医療関連機器事業を4本目の柱に
- ・海外代理店網の拡充
- ・中国環境大気分野へ進出
- ・単月黒字化による経営安定化

《次期》 中期経営計画

成長への
新たな布石

夢プラン

若手社員の
プロジェクトチームで
10年後の目指す姿を
策定

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予想
売上高	144億円	156億円	162億円
経常利益	14億円	17億円	18億円
経常利益率	9.9%	11.3%	10%以上
海外売上高比率	15.8%	17.3%	18%以上
新製品売上高*	16億円	18億円	25億円
棚卸資産回転率	7.6回転	7.1回転	8.5回転
ROE	9.4%	8.5%	8.5%

*発売から3年以内の新製品
(モデルチェンジ含む)の売上高

特別利益を除くと7.6%



2016

2018
(現在)

10年後

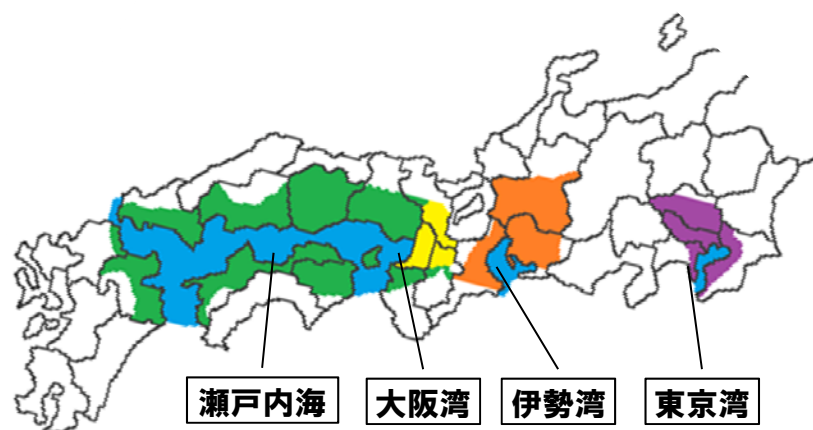
● 第5次水質総量規制*の更新需要に対応

*閉鎖海域で排出される有機汚濁物質の総量を規制する制度。

第5次総量規制では、従来のCOD(化学的酸素要求量)に加え、新たに窒素・りんが規制の対象となった。

適用日:2002年10月1日、 目標年度:2004年度

水質総量規制の指定水域および指定地域



主な環境水質分析計

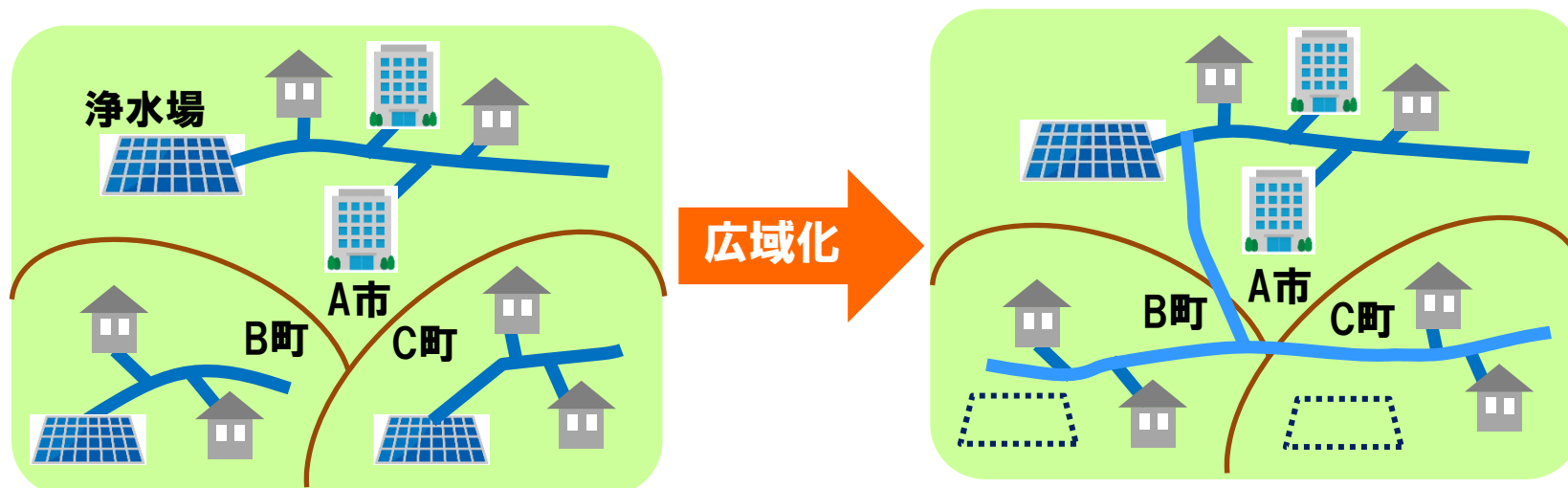


<国内:水道事業> 事業環境

水使用量の減少
設備の老朽化
職員の高齢化

水道事業の
広域化
民間委託化

- ・施設や重複部門等の統廃合やスケールメリットによる運営コスト削減
- ・運営コストの削減



🔍 デジタル通信対応

👉 サービス委託会社と共同で、IoTを使った遠隔監視、
リモートメンテナンスが可能な水質計を品揃え

リモートメンテナンスシステム



● 2018年4月1日よりメタウォーター株式会社から 水道用水質計を事業譲受

- ➡ 多様化するお客様のニーズに対応
- ➡ 同社の水道用水質計8機種が加わり品揃え拡充

既存の上水用分析計(例)



濁度計



無試薬式遊離塩素計



譲り受けた分析計(例)



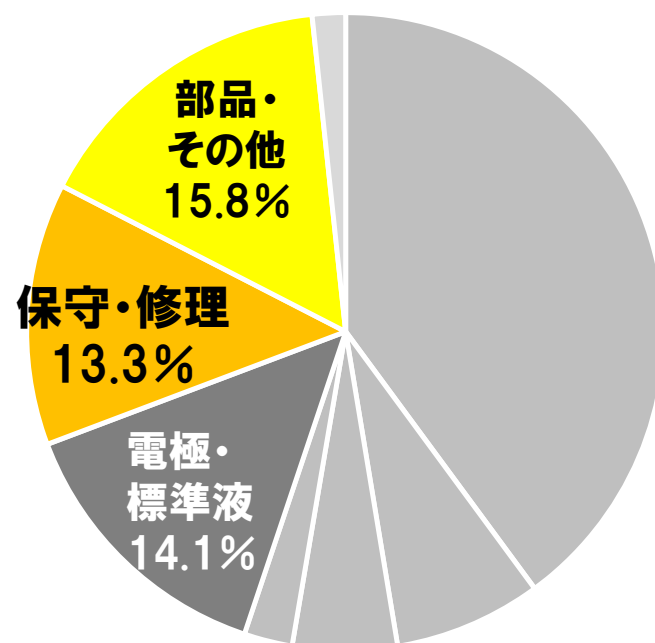
高感度濁度計



卓上型ハイブリッド
微粒子計

🔍 技術サービス事業の拡大

👉 水道管理事業の民間委託化に伴う保守・点検などのニーズ増加に対応



👉 定期点検の実施率向上

👉 長期保守契約の獲得

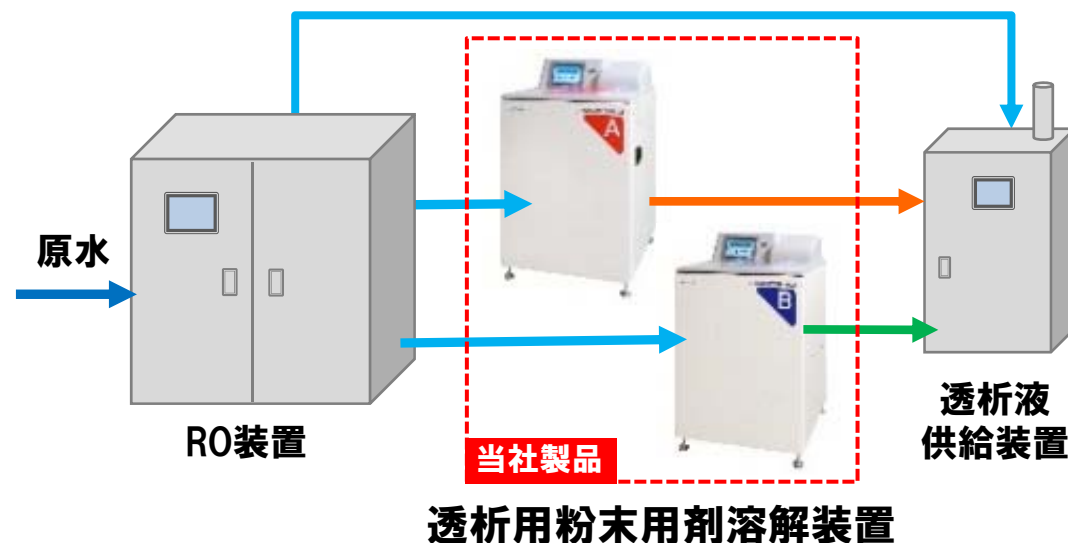


透析用剤溶解装置*の増産

*人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置

 国内大手医療機器メーカー採用で増産し安定供給

透析装置システム



医療関連機器生産棟
(2017年10月稼動)

水

都市への人口集中や産業
拡大による深刻な水不足

処理不十分の排水による
深刻な水質汚染

汚水処理・再生水利用産業の拡大

PPP(民官連携事業)拡大

- ➡ 旺盛な需要に対応するための生産体制強化
- ➡ HACH CHINAと共同でPPP案件顧客への積極的アプローチ

大気

大気汚染の原因 VOC *の
排出規制規格の決定待ち

VOC排出規制市場の本格化

- ➡ 提携した中国2社と協業し、受注活動中

(北京牡丹社、重慶SIC社)

*VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物でPM2.5の生成物質

<海外> アジア地区における事業展開①



- 東南アジア、中東を中心に海外代理店の拡充と巡回技術サービスによる販売強化



<海外> アジア地区における事業展開②



海外の大規模展示会に出展

中国



IE expo 2017



CIEPEC 2017

インド



India Lab
Expo 2017



CEM India 2017

韓国



ENVEX 2017

UAE



ARABLAB 2018

海外技術研修生の受け入れ(2017年度実績)

	運営機関／研修内容	参加国
7月	アジア大気汚染研センター (ACAP) 「大気観測技術コース」	6カ国(韓国、タイ、マレーシア、モンゴル、 ラオス、ロシア)
8月	JICA／北九州国際技術協力協会 (KITA)「水環境行政コース」	6カ国(アフガニスタン、ウガンダ、エチオピ ア、カンボジア、スリランカ、ソマリア)
10月	JCCP国際石油・ガス協力機関 「トレーニングコース」	9カ国(イラク、イラン、インドネシア、エク アドル、オマーン、クウェート、サウジアラビア、 ベトナム、メキシコ)





(1) 東北地域カーボン・オフセット グランプリで支援賞を受賞

2018年1月、当社のカーボン・オフセットが、東北地域を支援する地球温暖化防止の取り組みの優良事例として表彰されました。

また、2月には「山形県民CO₂削減価値創出事業」において創出されたCO₂削減価値を、昨年引き続き購入しました。



(2) 「えるぼし」最高位の認定を取得

2018年3月、厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づく優良企業として認定を受け、認定マーク「えるぼし」の最高位(3段階目)を取得しました。

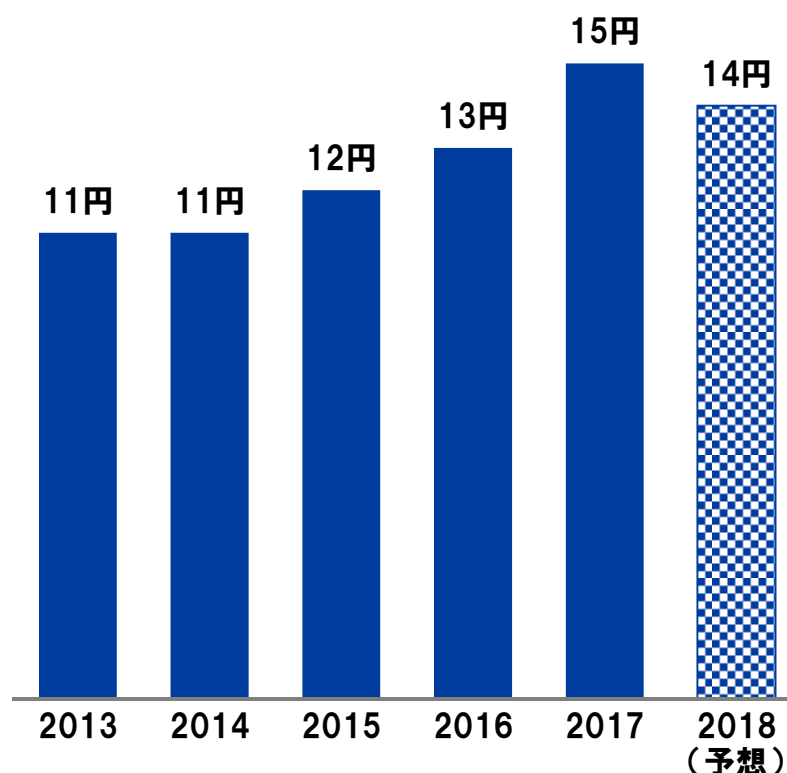


株主還元(配当金・株主優待)



- 株主様への利益還元を経営の最重要政策と位置づけ
- 将来の事業展開への内部留保を勘案し、業績に応じ安定的な配当を継続

一株当たり配当金推移



株主優待

毎年9月末現在の株主名簿に記載された株主様に、「緑の募金」付クオカードを贈呈



所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

株価の推移



株価	単元株式数	必要投資金額	市場
1,079円(2018年7月3日現在)	100株	約11万円	東証1部



証券コード

6848

$$6 \times 8 = 48$$

ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
4. 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
5. 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

＜お問い合わせ＞

東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部 経営企画課
電話：03-3202-0242
メール：ir@toadkk.co.jp